

## 事後評価調書

I 事業概要																											
事業名	農業農村整備事業（水質保全対策事業）																										
地区名	よしだいき 吉田1期地区																										
事業箇所	にしおし 西尾市																										
事業の あらまし	<p>本地区は、愛知県中部の西尾市に位置し、一級河川矢作古川と二級河川矢崎川に挟まれた流域面積136haの低平な農村地域である。</p> <p>本地区の水路は、用排水兼用の水路として造成されたが、1972年度から1988年度にかけて、用水路（パイプライン）が新設され、排水専用の水路となった。</p> <p>近年、地域の混住化が進み、排水路への生活雑排水の流入やゴミの投棄等により、水質の悪化や汚濁水による悪臭、ゴミの滞留による流下能力の低下等が問題となっていた。</p> <p>このため、排水路を暗渠化することにより、地域の生活環境の保全を図ることを目的に、2004年度から事業を実施し、2014年度に完了した。</p>																										
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>地域の生活環境の保全を図るため、農業排水の水質として、以下の基準値を満足させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水素イオン濃度</td> <td>pH</td> <td>6.0～8.5</td> </tr> <tr> <td>生物化学的酸素要求量</td> <td>BOD</td> <td>10mg/L以下</td> </tr> <tr> <td>浮遊物質</td> <td>SS</td> <td>ゴミ等の浮遊が認められないこと</td> </tr> <tr> <td>溶存酸素量</td> <td>DO</td> <td>2mg/L以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>「水質汚濁に係る環境基準について」（昭和46年12月28日環境庁告示第59号）</p>					項目		基準値	水素イオン濃度	pH	6.0～8.5	生物化学的酸素要求量	BOD	10mg/L以下	浮遊物質	SS	ゴミ等の浮遊が認められないこと	溶存酸素量	DO	2mg/L以上							
	項目		基準値																								
水素イオン濃度	pH	6.0～8.5																									
生物化学的酸素要求量	BOD	10mg/L以下																									
浮遊物質	SS	ゴミ等の浮遊が認められないこと																									
溶存酸素量	DO	2mg/L以上																									
	<p>【副次目標】</p> <p>農地及び農業用施設の湛水被害を防止する。 （計画基準雨量 168.0mm/日、1/10年確率雨量）</p>																										
事業費	事業費		内訳																								
	12.9億円		■工事費 12.1億円、■用補費 0.2億円、■その他 0.6億円																								
事業期間	採択年度	2004年度	着工年度	2005年度	完成年度	2014年度																					
事業内容	排水路工 L=1,738m																										
II 評価																											
①事業目標の達成状況	1) 主要目標の達成状況	<p>【達成状況】</p> <p>全ての項目で基準値を満足した。</p> <p>&lt;水質調査結果&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">基準値</th> <th colspan="2">時期</th> </tr> <tr> <th>事業採択前 (2003)</th> <th>実績 (2013)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>pH</td> <td>6.0～8.5</td> <td>6.8</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>BOD</td> <td>10mg/L以下</td> <td>13.1</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>ゴミ等の浮遊が認められないこと</td> <td>ゴミ等浮遊あり</td> <td>ゴミ等浮遊なし</td> </tr> <tr> <td>DO</td> <td>2mg/L以上</td> <td>6.5</td> <td>7.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※朱書きは基準値を満足していない数値。</p> <p>【達成状況に対する評価】</p> <p>全ての項目で基準値を満足していることから、本事業は地域の生活環境の保全に寄与していると評価できる。</p>				項目	基準値	時期		事業採択前 (2003)	実績 (2013)	pH	6.0～8.5	6.8	7.3	BOD	10mg/L以下	13.1	4.0	SS	ゴミ等の浮遊が認められないこと	ゴミ等浮遊あり	ゴミ等浮遊なし	DO	2mg/L以上	6.5	7.9
	項目	基準値	時期																								
事業採択前 (2003)			実績 (2013)																								
pH	6.0～8.5	6.8	7.3																								
BOD	10mg/L以下	13.1	4.0																								
SS	ゴミ等の浮遊が認められないこと	ゴミ等浮遊あり	ゴミ等浮遊なし																								
DO	2mg/L以上	6.5	7.9																								
2) 副次目標の達成状況	<p>【達成状況】</p> <p>事業完了年度からの5年間で、最大日降雨量は2017年10月22日に216.5mmを観測したが、農地や農業用施設等のたん水被害は発生していない。</p>																										

	<p>降雨実績 (一色観測所降雨データ)</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> </tr> <tr> <td>最大日降雨量</td> <td>168.0 mm</td> <td>63.5 mm</td> <td>114.0 mm</td> <td>55.0 mm</td> <td>216.5 mm</td> <td>148.5 mm</td> </tr> </table> <p>【達成状況に対する評価】 計画基準雨量に相当する降雨に対して湛水被害は発生しておらず、本事業は地域の農業経営の安定と県民生活の安全・安心に寄与していると評価できる。</p>	区分	計画	2014	2015	2016	2017	2018	最大日降雨量	168.0 mm	63.5 mm	114.0 mm	55.0 mm	216.5 mm	148.5 mm																																		
区分	計画	2014	2015	2016	2017	2018																																											
最大日降雨量	168.0 mm	63.5 mm	114.0 mm	55.0 mm	216.5 mm	148.5 mm																																											
②事業効果の発現状況	<p>【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>事業採択時(2004)</th> <th>実績(2014)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">事業期間</td> <td>2004～2010 (7年間)</td> <td>2004～2014 (11年間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費 (億円)</td> <td>工事費</td> <td>15.0</td> <td>12.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.2</td> <td>0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16.4</td> <td>12.9</td> <td>3.5億円減</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">効果の 算定要因</td> <td>水質</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>pH</td> <td>6.8</td> <td>7.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOD(mg/L)</td> <td>13.1</td> <td>4.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>SS</td> <td>ゴミ等浮遊あり</td> <td>ゴミ等浮遊なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DO(mg/L)</td> <td>6.5</td> <td>7.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※効果の算定要因の事業採択時(2004)欄は事業採択前(2003)の値 ※<b>朱書き</b>は基準値を満足していない数値。</p> <p>【事業期間に対する評価】 事業期間は他機関との施工協議の難航等により4年間延長したが、水路を改修した区間から地域の生活環境の保全が図られており、事業期間の延長による影響を最小限とした。</p> <p>【事業費に対する評価】 鉄道や道路との交差部における仮設工法の見直しや積算精査等により、事業費を3.5億円削減することができた。</p> <p>【効果の算定要因に対する評価】 全ての項目で基準値を満足していることから、水質保全効果は概ね計画どおり発現していると評価できる。</p>			事業採択時(2004)	実績(2014)	備考	事業期間		2004～2010 (7年間)	2004～2014 (11年間)		事業費 (億円)	工事費	15.0	12.1		用地補償費	0.2	0.2		その他	1.2	0.6		合計	16.4	12.9	3.5億円減	効果の 算定要因	水質				pH	6.8	7.3		BOD(mg/L)	13.1	4.0		SS	ゴミ等浮遊あり	ゴミ等浮遊なし		DO(mg/L)	6.5	7.9	
			事業採択時(2004)	実績(2014)	備考																																												
事業期間		2004～2010 (7年間)	2004～2014 (11年間)																																														
事業費 (億円)	工事費	15.0	12.1																																														
	用地補償費	0.2	0.2																																														
	その他	1.2	0.6																																														
	合計	16.4	12.9	3.5億円減																																													
効果の 算定要因	水質																																																
	pH	6.8	7.3																																														
	BOD(mg/L)	13.1	4.0																																														
	SS	ゴミ等浮遊あり	ゴミ等浮遊なし																																														
	DO(mg/L)	6.5	7.9																																														
③事業実施による環境の変化	<p>施工にあたり、低振動、低騒音の作業機械を使用した。また、施工区間に魚類が確認された場合は、施工区間外に移動させており、生活環境や自然環境への影響はほとんどない。</p>																																																
Ⅲ 対応方針(案)																																																	
今後の事後評価の必要性	<p>主要目標が概ね計画通り達成されているため、今後の事後評価は不要である。</p>																																																
改善措置の必要性	<p>主要目標が概ね計画通り達成されているため、改善措置は不要である。</p>																																																
同種事業に反映すべき事項	<p>本事業の事業目標が下水道の普及等により達成されることもあるため、事業計画時に、下水道事業等の計画を把握し、本事業の必要性を十分に確認することが重要である。 また、鉄道との交差部の施工協議を進める過程で、提案した施工方法に対し、施工時の地盤変位量を極力少なくするための見直しが繰り返し要求され、その検討に相当な期間を要したことから、他機関との施工協議を行う際は、十分な期間を確保することが重要である。</p>																																																
Ⅳ 事業評価監視委員会の意見																																																	
<p>吉田1期地区の対応方針(案)[改善措置等必要なし]を了承する。</p>																																																	
Ⅴ 対応方針																																																	
<p>改善措置等必要なし</p>																																																	